

Title	物小委(10月19日)の一委員によるまとめ(<特集>現在我国の物性物理学の研究体制について-そのII共同利用研究所の問題を中心に-)
Author(s)	井上, 政義
Citation	物性研究 (1969), 13(3): 204-208
Issue Date	1969-12-20
URL	http://hdl.handle.net/2433/87238
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

特 集

8000 ドルの米軍資金によって半導体国際会議が軍事科学のための会議になったなどとは誰も考えないのであって、いわば純粹に会議の成功のために米軍からでもカネを貰う、ということのもつ政治的意味、乃至物理学者の姿勢が糾弾されたのであった。軍のプロジェクト研究（それが必ずしも所謂「軍事科学」でないことは、アメリカの軍の研究所での研究、あるいは軍と契約して援助を受けている研究をみればあきらかである）の学会での発表、あるいは軍関係者の学会参加の問題も、この様な「純粹」科学のもつ政治性に対する認識の問題として考えられなければならない。としてみれば、これは全国の学園闘争で提起された問題と共通の側面を含んでおり、臨時総会以来の2年間に大学でおこり、またはおこらなかったことをふまえて、あらためて問題とされなければならない。

ことは我々物理学を学ぶ者にとって根底的であり、かつきわめて政治的である。しかも時期的には早急に結論を出さなければならない。各地で激しい討論のおこることを希望する次第である。

文 献

- 1) 物理学会誌 23 968 (1968).
" 24 496 (1969) (改訂版)
- 2) 委員会における討議については、各委員の手許にある委員会議決議録（会誌にのる報告の原版）に詳しい。特に8月の243, 9月の244回委員会議で特務委員会案についての議論が行われた。

物小委（10月19日）の一委員によるまとめ

鹿大理 井 上 政 義

我々の未来を大きく規定しようとする体制の動きが煮詰まってきた折り、これを曝露し総力を挙げてこの体制の動きを阻まんとする“熾烈な斗争”の幕開

け、10・21，を明后日に控えた10月19日にここに報告せんとする物小委は物性研にて行なわれた。嵐の一ヶ月は過ぎ去り歴史という冷酷なる女神の鉄鎚が未来を志向する者達へ打ち落とされた今，物小委報告をまとめる気力は如何にも弱々しい。しかし真実の進撃は留まる事を知らぬであろう。

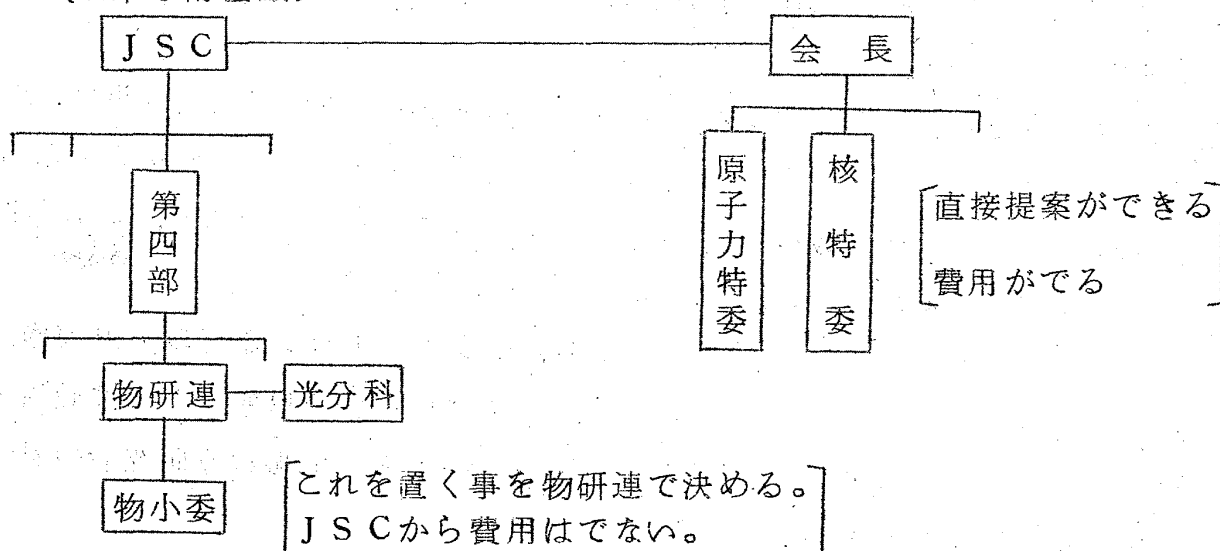
§ 1. 物小委報告

今回の物小委で討議され決定されたものの中から，編集部のお要望によりこの特集に関する事のみを私自身の立場からまとめたものを報告する事にしよう。簡潔にかつ話の筋を通す為に多数の人の発言を一つにまとめた所もある，全体にわたっての詳しい報告は事務局報に載せられるであろうからこれを参照されたい。

まず物性研究所長を物小委に加える事が認められ，今回の物小委の委員数は全員で25名となった。次に小野周氏より新しい委員の為に物小委についての簡単な説明がなされた。

(下 図)

(日本学術会議)



学術会議の改選(3年に1回)に伴う，今回の新物小委の委員長および幹事の選挙が行なわれ，それぞれ下記の諸氏が選ばれた。

特 集

- 委員長： 豊 沢 豊氏（物性研）
- 幹 事： 小 野 周氏（東大教養）
伊 達 宗 行氏（阪大理）
近 桂 一 郎氏（早大理工）

（注）幹事の任務：書記，会計，代行，緊急な決定，議題の発案。

この役員選挙の後，豊沢新議長の許に下記の議題が討議された。

議 題

- ① 前委員よりの引継事項 ② 中性子炉 ③ 日本で開催される国際会議
- ④ S O R 関係の核研特別事業費及びに特別設備費 ⑤ 1970年度国際会議
- ⑥ 物性研第2次計画 ⑦ 大学改革と物性研

これらの議題についての討議内容を最初に述べた線に沿ってまとめたものを列記しよう。

〔1〕 ②の討議の折り，中性子炉を含む大規模な研究施設一般に対する次の様な批判がなされた。

現在の日本に於いて，かゝる大規模な研究施設を設立すると言ひ事は，効率の悪い研究費投資を廃し，合理的かつ集中的に研究費を投資し有効なる研究成果を挙げさゝんとする政府の科学技術基本政策に沿うものであり，中央集権，産学協同を押し進めるものである。

また私自身の感想としては，中性子炉，シンクロトロンなどの大規模施設の獲得にあたり，個別大学の利害および，研究グループの思惑さらには政治家の介入などが複雑に入れ乱れ，対社会的には聖職者として振舞う研究者の社会的姿勢の墮落が感じられた。

〔2〕 議題⑥と⑦は深く関係しておりこれらは共に討議された。

Ⅰ）現在，大学および共同利用研のあり方が根底的に問われ，物性研自身でさえ改革案を試みている折りに，これらに何ら触る事なく，今までの物性研の自画自賛にのみ立脚した“第2次計画”はおかしい。

Ⅱ）“第2次計画”の経過報告を聞けば，この案を文部省は既に認め，大蔵省

も多分、認めるであろうとの話しであった。これは正に政府、官僚と大学とりわけ東大との癒着であり、研究の将来計画が予算通過という観点に立って決められている。

iii) 既に大規模研究所である物性研の更なる拡大は、〔1〕で指摘された一般の大規模研究が持っている問題点を孕んでいる。

iv) 物性研は基研が備えている共同利用上の諸制度を殆ど保持しながらも、一般の研究者が利用し難いという現実問題の主要な原因として、教授、助教授に任期がない為に、それら教授、助教授が物性研内に自己の城を築いてしまい、その結果、外との交流が自然に偏り且つ淀むのではないか。

v) ここ数年来、物性研では固有の大学院生を募集（むしろ採用）する事になったが、これは共同利用の精神に抵触するものであり、また大学院生の一貫した指導責任上、教授、助教授に任期をつけ無くなる。そこでむしろ、固有の大学院生の代りに全国の研究者に物性研を開放すべきである。

vi) 上は政府、文部省、また東大自体も大学改革に具体的に着手し、東大附置研としての物性研もその対象となっている現状の中で、物性研を創設した母体である“物性グループ”のこの改革の気運への対応が遅れており、“物性グループ”の手を離れて物性研が改革される危険性がある。

vii) 物性研の持つ諸問題がいろいろと指摘されているが、これらは単に制度の改善によって根本的な解決が得られる問題ではない。

〔3〕 地方大学の問題も少し話されたが、これに関して私自身の見解を簡単に述べておこう。地方大学からは中央大学との格差が叫ばれ、中央大学のある者は、悪平等はむしろ研究発展にとって害であると主張する。しかし問題なのは、この格差が現在日本社会の如何なる社会構造によって生じたのかであり、これを究明する事がまず第一に必要となる。また現在進行中である大学再編の中でこの格差がますます酷しくなろうとしている、これに対して我々は厳しく立ち向かう必要がある。

〔4〕 次回の委員会は2～3月ころに持たれる予定で、その時の議題は下記のとおりである。

① 国際会議の順位と人選 ② 中性子炉 ③ 物性研改革

これらの問題に対して多くの人の意見が寄せられる事を望んでいます。

§ 2. 今後の問題

日本学術会議第四部の物研連の下部機関に位置する物小委は、日本学術会議の持つ限界性および小委員会としての限界性という、二重の限界性を背負った委員会である。そのうえ、日本学術会議が政府に対して相対的独自性を保っていると言われながら、その実質上の存在意義が昨今の政府による学術審議会の設置を始めとする科学技術政策によってますます形骸化されてきている。このような状況の許では、我々が物小委に対して単に何かを期待するとすれば、それは幻想に終るであろう。それでは我々は何を為すべきか。ところで、60年初期および中期の一時的停滞を破り新しい質を獲得し新しい地平に立った現在の運動は政治および文化斗争の同時的進行と表現できるほど、文化領域に深刻な問題を投げかけている。我々はこの新しい質を具体的な問題を通していたるところに注入しなければならない。現在、「学問とは何か」「大学とは如何にあるべきか」……が問われている、しかし社会総体に関するこの問題を個人のレベルで省察を繰り返したところでそれは一個人の瞑想に終るであろうし、一時期の話題にしかない。我々は正にこの問題を真に問題とし得る主体を形成しなければならない。また、各個人の真実かつ窮極の基礎まで溯る自己斗争を抜きにしては真の主体は形成されないであろう。歳月は人を待たず早や70年を告げんとし、昨日に新しかったものは今日すでに乗越えられんとしている。一時的な冬季（最近の大学の居直りを見よ）がたとえ来ようとも70年代の歴史の巨大なる“うねり”は大きく躍動し我々を洗うであろう。この鮮明なる時代にあっては個人主義的知識人は所詮、アウト・サイダーにすぎないであろうし、このアウト・サイダーの悲哀感こそかゝる知識の最も好むところのものである。